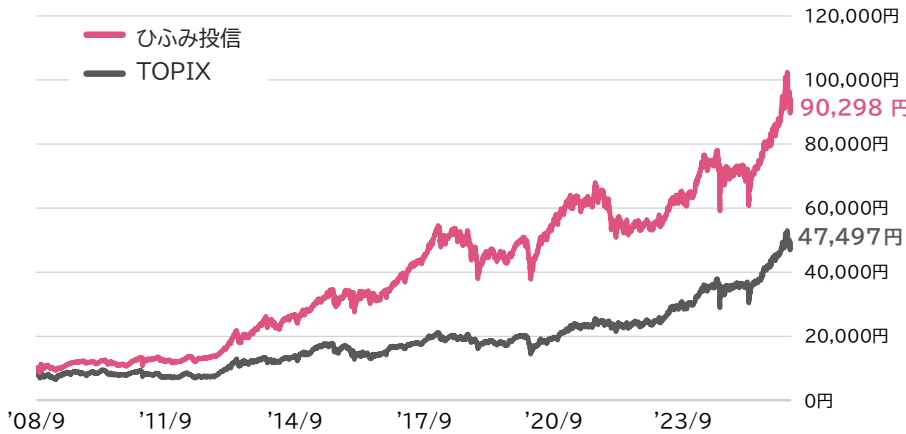


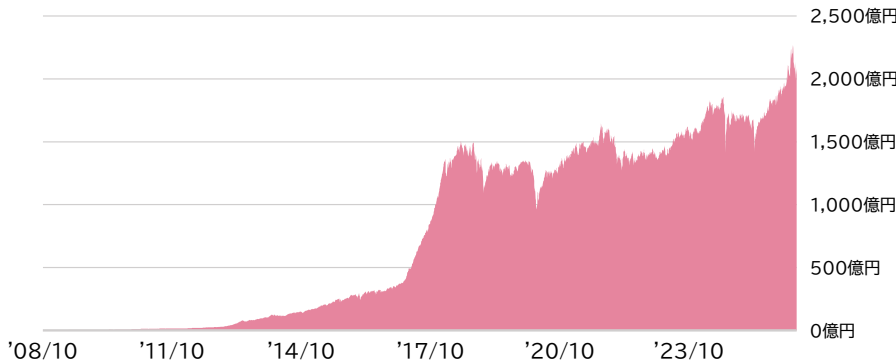
#### ■ 基準価額等の推移



#### ■ 運用成績

	ひふみ投信	TOPIX
1ヵ月	-11.86%	-10.33%
3ヵ月	3.85%	3.64%
6ヵ月	11.69%	12.78%
1年	29.52%	34.65%
3年	60.05%	87.37%
5年	43.66%	102.20%
10年	166.62%	228.21%
設定来	802.98%	374.97%

#### ■ 純資産総額の推移



#### ■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第17期	2025年9月	0円
第16期	2024年9月	0円
第15期	2023年10月	0円
第14期	2022年9月	0円
第13期	2021年9月	0円
設定来合計		0円

#### ■ ひふみ投信の運用状況

基準価額	90,298円
純資産総額	2,003.44億円
受益権総口数	22,187,079,166口

#### ■ ひふみ投信 投資信託財産の構成

ひふみ投信 マザーファンド	100.24%
現金等	-0.24%
合計	100.00%

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみ投信」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。  
 ※ひふみ投信の当初設定日の前営業日(2008年9月30日)を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。  
 ※TOPIXは、全てTOPIX(配当込み)を用いています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。  
 ※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。  
 ※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。  
 ※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。  
 ※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。  
 ※ひふみ投信は分配金再投資専用の投資信託です。  
 ※ひふみ投信は、ひふみ投信マザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式へ投資しています。  
 ※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

# 資産配分比率などの状況

## ■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	10,315.17億円
組み入れ銘柄数	71銘柄

### ■ 資産配分比率

国内株式	97.56%
海外株式	-
海外投資証券	-
現金等	2.44%
合計	100.00%

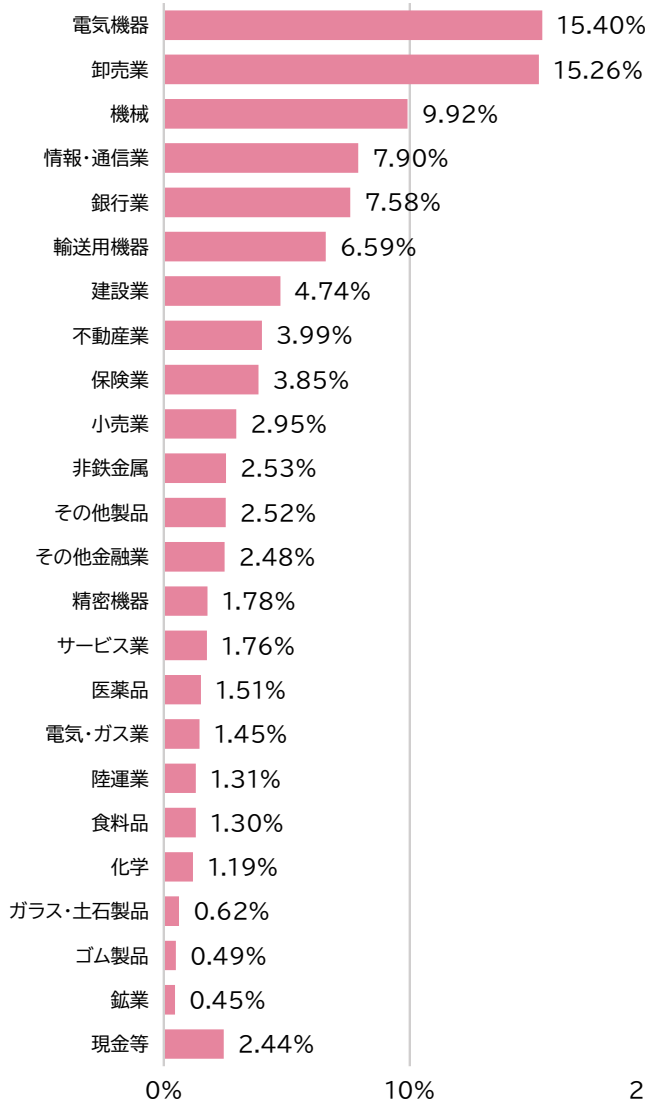
### ■ 市場別比率

プライム市場	96.58%
スタンダード市場	0.98%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	2.44%
合計	100.00%

### ■ 時価総額別比率

5兆円以上	59.52%
1兆円以上5兆円未満	25.58%
3,000億円以上1兆円未満	9.42%
300億円以上3,000億円未満	3.05%
300億円未満	-
現金等	2.44%
合計	100.00%

### ■ 業種別比率



※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「業種別比率」は東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

# ひふみの主な受賞歴



受賞年	受賞詳細
2026年	個人投資家が選ぶ！ Fund of the Year 2025 アクティブ部門 第4位
2025年	R&I ファンド大賞 2025 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2025年	個人投資家が選ぶ！ Fund of the Year 2024 アクティブ部門 第7位
2024年	R&I ファンド大賞 2024 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2024年	投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Year 2023 第10位
2023年	R&I ファンド大賞 2023 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2023年	投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Year 2022 第7位
2022年	R&I ファンド大賞 2022 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2022年	投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Year 2021 第13位
2021年	R&I ファンド大賞 2021 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2021年	投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Year 2020 第5位
2020年	R&I ファンド大賞 2020 投資信託10年/国内株式部門 最優秀ファンド賞

※R&Iファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

R&Iファンド大賞2025の「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日です。

各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。

・2024年:過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2024年3月31日です。

・2023年:過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2023年3月31日です。

・2022年:過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2022年3月31日です。

・2021年:2016、2021年それぞれの3月末における5年間および2021年3月末時点における3年間のシャープレシオがいずれも上位75%のファンドを対象に、2021年3月末における10年間のシャープレシオによるランキングに基づいて表彰しています。

・2020年:2015、2020年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2020年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2020年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

※個人投資家が選ぶ！ Fund of the Yearおよび投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Yearについて

個人投資家が選ぶ！ Fund of the Yearおよび投信ブロガーが選ぶ！ Fund of the Yearは、2024年までは投信ブロガー、2025年からは金融商品に投資経験がある個人投資家の投票を運営委員会が集計したランキングです。当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。

・2021年:2020年10月31日までに設定された投資信託(ETF含む)が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2020/>

・2022年:2021年10月31日までに設定された投資信託(ETF含む)が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2021/>

・2023年:2022年10月31日までに設定された投資信託(ETF含む)が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2022/>

・2024年:2023年9月30日までに設定された投資信託(ETF含む)が対象です。<https://www.fundoftheyear.jp/2023/>

・2025年:2024年9月30日までに設定され日本の証券会社を通じて買付可能な主な投資信託(ETFを含む)が対象です。

<https://www.fundoftheyear.jp/2024/>

・2026年:2025年9月30日までに設定され日本の証券会社を通じて買付可能な主な投資信託(ETFを含む)が対象です。

<https://www.fundoftheyear.jp/2025/>

## 銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	5.96%
	総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとて高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。					
2	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	4.70%
	大手総合商社のひとつで、1858年に創業された長い歴史を持つグローバル企業。エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど多岐にわたる分野でグローバルに事業展開。大本社長の下、注力事業のさらなる成長促進と資本効率改善に期待。					
3	三井物産	8031	大型	プライム市場	卸売業	4.09%
	金属・エネルギーを強みとして資源関連ビジネスの持続的な成長に期待。非資源ビジネスの改善と成長がさらなるROE向上へのカギであり、資源・非資源の両輪が企業価値を押し上げる。					
4	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	3.99%
	丸の内を中心としたオフィスビルの開発・運用に強み。人口減による労働者不足が好立地オフィスへの需要を高める中で、今後より一層の成長に期待。さらに海外事業も順調に拡大しており、資本効率改善にも期待。					
5	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	3.39%
	日本を代表する自動車メーカー。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、グローバルで年間約1,000万台以上の販売台数を誇る。長期的なROE20%目標を達成するために、モビリティカンパニーへの変革に加えて、グループ再編や資本構成の最適化にも期待。					
6	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	3.20%
	防衛・民間航空機・造船を中心に構造的な利益成長が継続。資本効率改善に向けた事業再編や改善をやり切れるかが焦点。次世代エネルギーである水素においても業界をリードする立ち位置。					
7	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.93%
	ゲーム、音楽、アニメなど、複数のエンタメ領域で強みを持ち、イメージセンサー事業も保有する総合エンタメテック企業。各事業間の連携を通じて業績を堅調に積み上げていくことに期待。					
8	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	2.91%
	放送事業から不動産まで手広く手掛ける業界大手のメディアコングロマリット。グループにニッポン放送やサンケイビルなどを抱える。					
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	2.76%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。					
10	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	2.69%

日本3大金融グループのひとつ。関連会社を通じ証券、信託、リース、運用など含む総合金融サービスを提供。

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

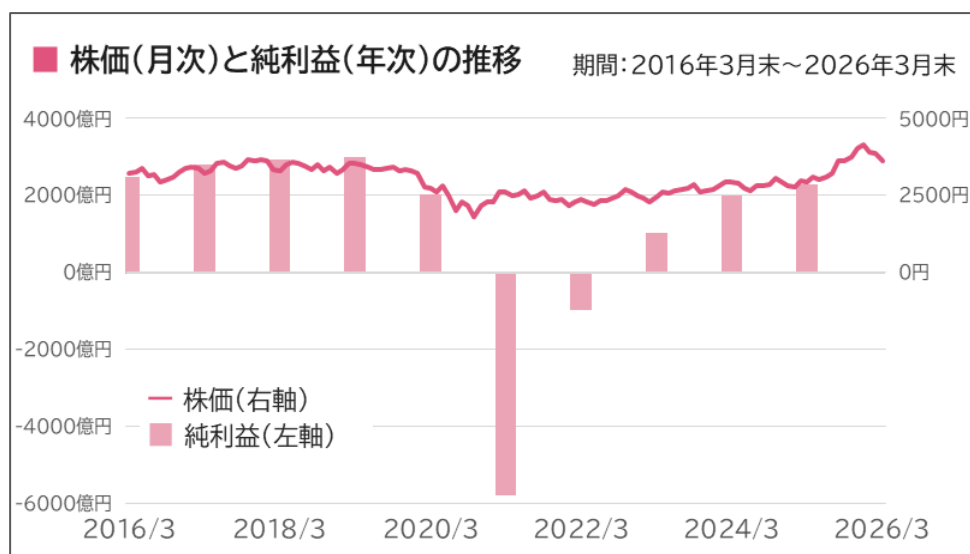
※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	三菱電機	6503	大型	プライム市場	電気機器	2.69%
12	住友電気工業	5802	大型	プライム市場	非鉄金属	2.53%
13	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	2.48%
14	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	2.25%
15	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.22%
16	三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	2.12%
17	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	2.10%
18	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	2.05%
19	アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	1.92%
20	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.87%
21	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.84%
22	HOYA	7741	大型	プライム市場	精密機器	1.78%
23	セコム	9735	大型	プライム市場	サービス業	1.76%
24	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	1.74%
25	日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	1.74%
26	第一ライフグループ	8750	大型	プライム市場	保険業	1.64%
27	大塚ホールディングス	4578	大型	プライム市場	医薬品	1.51%
28	ダイフク	6383	大型	プライム市場	機械	1.43%
29	東日本旅客鉄道	9020	大型	プライム市場	陸運業	1.31%
30	村田製作所	6981	大型	プライム市場	電気機器	1.29%

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。  
 大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)  
 ※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 東日本旅客鉄道(9020)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

東日本旅客鉄道は、首都圏を中心とした鉄道ネットワークを基盤に、生活ソリューション事業を展開する総合企業グループです。2025年7月に新たなグループ経営ビジョン「勇翔2034」を始動させ、2034年度に営業収益5兆円という目標を掲げています。

同社の成長戦略の核となるのは、鉄道を中心としたモビリティと生活ソリューションの二軸経営です。鉄道事業では、東京圏の人口ピークアウトの延伸やインバウンド急増を追い風に、中央快速線グリーン車導入や羽田空港アクセス線(仮称)開業などの施策により収益拡大を図っています。一方、生活ソリューション事業では、TAKANAWA GATEWAY CITYの開発や不動産ファンド事業の拡大により、2031年度に資産運用規模1兆円を目指しています。

特に注目すべきは、Suicaを「移動と少額決済のデバイス」から「生活のデバイス」へと進化させる「Suica Renaissance」構想です。決済における便利なツール以上の価値創出に投資家として期待しており、今後のさらなる他社との共創と協業が、Suicaの潜在価値を創出すると考えています。

2031年度にROE10%以上という財務目標を掲げる同社は、技術イノベーションを通じた「技術サービス企業グループ」への変革を推進し、持続的な成長基盤の構築を目指しています。

## 運用責任者よりお客様へ

2026年3月の日本株式市場は、中東情勢の悪化により日経平均株価が前月末比-13.23%、TOPIX(配当込み)も-10.33%と、ともに大幅下落しました。ひふみ投信のパフォーマンスは、-11.86%となり、TOPIXに劣後しました。今月はこれまで売り込まれてきたITセクターの中でもインフラに関わる企業への投資をさらに加速させました。

当ファンドでは、これまで成長可能性の高いグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、構造的成長が可能な企業への投資を積極的に行なってきました。今後も日本の成長企業にしっかりと投資し、日本を根っこから元気にしていきたいと思えます。

今回はGMOペイメントゲートウェイ(以下、GMOPG)を紹介します。2026年初以降、AIによる代替懸念から世界的にIT・ソフトウェアセクターの株価が大暴落しました。GMOPGもその影響が出ており、2025年12月から2026年2月の間で約30%下落しました。しかしながら、GMOPGの事業は決済インフラの提供であり、今後の国内のEC化率向上に伴う構造的な成長が期待できます。特に私たちが注目しているのが、同社が「インフラ」を提供していることです。外部から見ればソフトウェア企業やSaaS企業に見えますが、「インフラ」からもたらされる安定的な利益がGMOPGの特徴であり、インフラ企業だと認識しています。日本のEC化率は、英国や米国と比較してもまだまだ低いのが現状です。加えて、日本では海外以上に多様な決済手段が存在する中で、すでに決済インフラを構築しているGMOPGの先行者メリットが今後も大きな参入障壁になると考えています。今後はAIエージェントが普及することでさらにECでの購買が加速する可能性もあると考えています。また、過去の業績を振り返ると年平均25%の営業利益成長が継続しており、トラックレコードが着実に積み上がっています。2025年9月期の営業利益は約313億円でしたが、2030~2031年には1,000億円の営業利益を目標に掲げており、これもあくまで通過点でありさらなる持続的な成長が待っていると考えられます。さらに、こうしたビジネスモデルを構築してきた優秀な経営者がGMOPGには揃っています。当ファンドでは株価が大きく下がったタイミングで積極的に買い増しを行ない、3月末の保有順位は20位となっており、今後もコア銘柄のひとつとして応援していきたいと考えています。

今後も運用チームでは株式(国内・海外)・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

(4月2日)



代表取締役社長  
ひふみ投信運用責任者  
藤野 英人

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

### 世界経済・株価揺るがす「2つの危機」

#### イラン戦争と石油危機、転換点は？



運用本部  
経済調査室長  
三宅一弘

2月末以降、米国・イスラエルのイラン攻撃と、イランの湾岸諸国などへの報復攻撃が続いています。1カ月が経過しましたが、イラン戦争とオイルショックという「2つの危機」が進行中です。原油輸送の大動脈であるホルムズ海峡はイランによってほぼ封鎖されたことで、原油価格は急騰しました。特にアジア諸国にとって重要指標の「ドバイ原油」は、北米指標のWTI先物や、欧州指標(国際標準)のブレントを大幅に上回る上昇となり、中東へのエネルギー依存度の高いアジア(新興国)経済に対して物価高と景気後退の懸念を高めています。2つの危機が長期化する場合には、世界的なスタグフレーション(物価高と景気後退の併存)のリスクが出てきますが、4月は大きな転換点になる可能性があります。

停戦時期が焦点になりますが、イランは長期の経済制裁で経済低迷が顕著な上に周辺国は反イランで、強力な支援国が無い状況です。ホルムズ海峡の封鎖は世界を敵に回し、イランにとっても生命線を断つことにつながります。一方、トランプ政権も11月の中間選挙を視野にすると、長期戦を回避し、早期終結を探るとみられます。短期停戦が中心シナリオですが、イスラエルはイランの脅威を徹底的に排除したく、長期戦も辞さない構えです。米国とイスラエルの対イラン戦略のズレがどう決着するのかがカギになりそうです。当面の重要日程として、トランプ政権はイランに対して4月6日を期限にエネルギー施設など重要インフラへの攻撃を停止していますが、軍事圧力と交渉の2面戦略で、停戦条件を呑むようにイランに圧力をかけています。もう1つは、米国の国内法(戦争権限法:大統領が単独で軍事行動を拡大し続けることを防ぎ、議会と大統領の共同判断を制度化するための法律)で、議会承認の無い軍事行動に対して60日以内に終了させるか、議会承認を得るか、を求めており、その期限が4月29日(4月末頃)です。いずれにしましても4月は2つの危機に大きな転換点、好転の節目になる可能性があります。

金融政策面では、米・日・欧の3月会合がほぼ想定通り現状維持でした。2つの危機に対して物価や景気への影響を見極めたいとの意向でした。米FOMCの経済見通しでは、26年の物価見通しが上方修正になりましたが、政策金利は26年1回、27年1回の利下げ見通しが据え置かれました。ECBスタッフによる経済見通しでも26年の物価見通しが上方修正になりました。一方、市場では、欧米の26年の政策金利見通しが激変しました。イラン戦争前(2月末)と後(3月末)でみると、FRBは2回利下げ⇒利下げ無しへ、ECBは据置⇒2~3回の利上げへ大幅に上方シフトしました。市場が中銀のインフレファイターを重視した動きと推察されます。日銀の金融政策に対する市場の見方はほぼ変わらず、年内2回の利上げ見通しです。為替が160円/ドル近辺と円安圏にあり、4月利上げが有力視されています。

主要国市場の今・来年の予想EPSは3月に上方修正が顕著でした。半導体関連などの業績好調や戦争特需などの押し上げ要因がある一方で、原油高などに伴う悪影響が十分に織り込まれていない可能性があります。4月以降、主要国の景気や物価がそれぞれどの程度下ブレ、上ブレするのか注目されます。2つの危機が短期収束の場合には、主要国の程よい景気と物価安定の大勢観や、堅調な業績見通しが維持されるでしょう。

世界株は2つの危機下で下落・調整相場の様相ですが、上述の重要日程などを境に4月は市況性格が激変(好転)する可能性があります。3月は原油高の中でエネルギー株が独歩高でしたが、市況好転の場合には物色内容も変化し、2月までの強気相場で活躍したグループに人気戻る可能性が高そうです。石油危機が収束に動く場合、主要国の中で政権基盤が最も強固・安定的で成長戦略を指向する日本の高市政権に対する注目度が高まり、日本株人気復活しそうです。

(4月2日)

## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

春、新入社員の姿を見て初心にかえる時期です。皆さんが投資判断や分析、企業取材を行なう際に「これだけは忘れないようにしている初心」は何ですか？



Fujino Hideto  
**藤野 英人**  
代表取締役社長  
シニア・ファンドマネー  
ジャー

お客様と社会と会社が全てよくなることはなにか、ということです。



Yuasa Mitsuhiro  
**湯浅 光裕**  
代表取締役副社長  
最高投資責任者  
シニア・ファンドマネー  
ジャー

謙虚に、真摯に、多くの人々のためになるように。お話を聞くだけでなく、提案もできるように。



Ito Tsubasa  
**伊藤 翼**  
アナリスト

受益者の方々をはじめ、社内外の非常に多くの方に支えられて、調査業務ができています、ということに対する感謝の気持ちだけは忘れないようにしています。いつも本当にありがとうございます。



Oshiro Shintaro  
**大城 真太郎**  
シニア・アナリスト

株価は正しい。自分は何かを間違えている。



Ohara Kenji  
**大原 健司**  
シニア・アナリスト

市場がどう思っているかを把握することです。



Kubo Tomohiko  
**久保 智彦**  
シニア・アナリスト

人の意見を鵜呑みにするのではなく、自分なりに咀嚼して理解することです。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## 運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan  
周 歆  
シニア・アナリスト

市場の正しさを認めつつも、相反する意見や論点への好奇心と敬意を持ち続けることです。



Sugino Ryosuke  
杉野 僚祐  
アナリスト

世界は広いということです。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用本部長  
シニア・アナリスト

問いが「投資判断や分析、企業取材を行なう際の初心」という事ですので、その点での初心という事であれば、経路はどうであれ株価が上がリポートフォリオに貢献するのかどうか、という点になります。



Takahashi Ryuhei  
高橋 龍平  
アナリスト

周囲の方々への感謝を忘れないことです。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
運用副本部長  
海外株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

企業にとっては投資家との対話は、上場を続ける以上は義務ではありますが、本来は事業の成長のための施策の実行が最優先であることを忘れないようにしたいものです。



Naito Makoto  
内藤 誠  
国内株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

常に私たちの投資先企業の先にはそれを支える従業員がいること。



Nagashima Yutaro  
永島 優太郎  
アナリスト

自分は常に間違えるという認識を忘れないようにしています。市場に対する謙虚さを失わず、あらゆる投資判断に向き合うよう心がけています。

## 運用メンバーからのメッセージ



Namiki Koji

**並木 浩二**

小型株式戦略部長  
シニア・ファンドマネージャー

この仕事を続けられていることに深く感謝しながら、誰のために何のためにこの仕事があるのかを考え、世の中のお役に立てるよう努力し続けています。



Hashimoto Yuichi

**橋本 裕一**

マーケットエコノミスト  
兼ファンドマネージャー

応用的な考えが難しい局面もありますので、とりあえず基礎的・教科書的・普遍的・過去の傾向的な考えはおさえようとしています。あとはそこからの差分を考えるなど。



Hong Minh

**洪 民鎬**

アナリスト

お金を稼ぐのは株ではなく、ビジネスであることを心がけることです。



Matsumoto Ryoga

**松本 凌佳**

ファンドマネージャー

買った人の裏には売った人が、売った人の裏には買った人がいることです。



Mizuse Kiminobu

**水瀬 公脩**

アナリスト

何事もニュートラルな視点を持つこと、円滑なコミュニケーションをするための工夫。



Miyake Kazuhiro

**三宅 一弘**

経済調査室長  
シニア・マーケットエコノミスト

経験を積む中で、危機と好機、悪材料と好材料は背中合わせ、バランス感覚が重要と思います。



Watanabe Shota

**渡邊 庄太**

シニア・ファンドマネージャー

時間や手間を割いてくれた相手に感謝の気持ちをもつことです。お互いにとって実りのある対話になるように心がけています。

## セミナーなどのお知らせ

公式ウェブサイトの「[セミナー・イベント](#)」ページで詳細のご確認やお申込みができます。  
このほかのセミナー日程は開催が決まり次第、随時更新してまいります。

### 月次運用報告会 ひふみアカデミー

ファンドの運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明いたします。投資信託の運用状況について知りたいという方はもちろん、経済環境や株式市場について勉強したい、この先の経済見通しを知りたい方におすすめのセミナーです。

ひふみアカデミー 2026年3月度【ライブ配信】 (ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro)*	4月10日(金) 19:00~20:00
ひふみアカデミー 2026年3月度【オンデマンド配信】 (ひふみらいと、ひふみマイクロスコープpro、アナリスト調査最前線)	4月中を予定しております。
ひふみアカデミー 2026年4月度【ライブ配信】 (ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro)*	5月15日(金) 19:00~20:00
ひふみアカデミー 2026年4月度【オンデマンド配信】 (ひふみらいと、ひふみマイクロスコープpro、アナリスト調査最前線)	5月中を予定しております。

\*リアル会場とYouTube配信のハイブリッド開催です。

○リアル会場 当社セミナールームで開催いたします。※観覧には事前申し込みが必要です。

○YouTube配信 [ひふみ公式チャンネル](#)より、ライブ配信いたします。ご質問は当日ご案内するLiveアンケートから承ります。

※開催日程は作成日時点のものです。今後予告なく変更されることがあります。

## ひふみのおすすめのコンテンツをご紹介します

皆様いかがお過ごしでしょうか？ついに春が到来しましたね。  
移動時間にも気軽に楽しんでいただける、ひふみのおすすめコンテンツをご紹介します！

### ひふみのアナリストが注目テーマを解説



株価が暴落したとき、投資のプロは何を考えたのよう行動しているのでしょうか。今回は、ひふみシリーズ最高投資責任者の湯浅が考える“暴落への備え方”と、ひふみの運用チームが資産を守るために実際にどんな行動をしているかについてお伝えします。

[【記事】投資のプロが教える『市場暴落』への不安と向き合う2つの考え方](#)

### YouTubeチャンネル「お金のまなびば！」



スピードワゴンの井戸田さんとeスポーツキャスターの平岩さんと普段訪れる場所で見つかる投資のタネ(ヒント)についてお話ししました！

- ①プロにだけ見える投資のヒントを公開！「工事中の橋→儲かる」のロジックとは
- ②プロが休日に実践する投資のヒントの見つけ方
- ③流行をそのまま買わない！投資で必ず勝つための『連想ゲーム』
- ④コンビニは投資チャンスの宝庫！市場規模拡大中の意外な商品とは

### ひふみ公式LINEアカウント

お客様に向けてLINEでの情報提供をしております。

**LINEお友だち登録はこちら▶**

またはLINEにて「ひふみ」で検索



### ひふみ公式アプリ「てのひらひふみ」

「てのひらひふみ」では、資産推移をひと目で分かりやすく、いつでもどこでも手もとから確認することができます。

**アプリダウンロードはこちら▶**



## ひふみ投信の特色

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### ひふみワールドの特色（ご参考）

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

## ■投資リスク

### ■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

## ■お申込メモ

	ひふみ投信	ひふみワールド (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
商品分類	追加型投信／内外／株式	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／資産複合
当初設定日	2008年10月1日	2019年10月8日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金申込受付不可日	—	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。		
	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。
	詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

## ■お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用: ありません。

申込手数料・換金(解約)手数料・信託財産留保額は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用: 次のとおりです。

	ひふみ投信	ひふみワールド (ご参考)	ひふみらいと (ご参考)
運用管理費用(信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して年率 <b>1.078% (税込)</b> を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して年率 <b>1.628% (税込)</b> を乗じて得た額	ひふみらいと: 信託財産の日々の純資産総額に対して年率 <b>0.55% (税込)</b> を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)): 純資産総額に対して年率 <b>0.0022% (税込)</b> 実質的な負担※: 純資産総額に対して年率 <b>0.5522% (税込)</b> 程度
その他費用・手数料	信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。		信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用(信託報酬)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。
	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。		投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

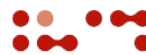
## ■当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

## ■ ファンドの関係法人

委託会社:レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
加入協会 一般社団法人資産運用業協会  
受託会社:(ひふみ投信)三井住友信託銀行株式会社  
(ひふみワールド)三菱UFJ信託銀行株式会社  
(ひふみらいと)三井住友信託銀行株式会社  
販売会社:レオス・キャピタルワークス株式会社

## ■各ファンドについてのお問い合わせ先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社  
コミュニケーション・センター  
電話:03-6266-0123 メール:cc@rheos.jp  
受付時間:営業日の9時~17時  
ウェブサイト:<https://www.rheos.jp/>